

事務事業名	市民活動推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民活動課	協働・ボランティア・県人	金子 純一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	公共を担う市民や事業者が増えている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成12年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民全体、市職員		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	920	949	1,441
	人件費	16,280	16,348	16,348
目 的	総事業費	17,200	17,297	17,789
「新しい公共を創造する市民活動推進条例」の運用により、市民活動を活発にします。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,441
		合 計		1,441
• 協働事業提案を募集し、推進していきます。 • 新しい公共を創造する市の施策や計画等に関する意見提案を受け課題解決を図ります。 • 協働推進庁内検討会議及び協働推進会議を開催し、協働事業の推進及び啓発を行います。 • 市民等が行う市民活動への支援、周知を行い、市民事業の裾野を広げます。				

成 果（効果・予測）	活動指標1	名称	NPO法人数		単位	法人
		内容説明	NPO法人の設立数			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	75	75	75
			実 績	64	63	――
• 市内に拠点をもつNPO法人等市民活動団体が増えます。 • 市民が公共を担う意識が高まります。 • 職員の協働に対する意識が高まります。	活動指標2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
			実 績			――
課 題	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
			実 績			――
市民活動を推進するために、市民活動の育成、広報・PR活動の充実、社会資源の充実などに重点的に取り組むことが必要になっています。	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、市民等が気軽に協働事業の企画の相談や提案が出来るよう周知を十分に行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	新しい公共を創造する市民活動推進条例に基づき、市民活動を推進する役割を担っており、市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	新たに協働に取り組む市民、市民団体、事業者を増やすために、更に広報活動や協働事業の提案制度について運用改善に努める必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	多様な価値観を持つ市民ニーズに応え、市民と共に担っていくために、現在の事業費、人件費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	地域の課題解決のために実施される市民活動は、市民と行政が役割を分担して進めるもので、受益と負担は適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	多様な観点や立場から検討できるように、協働事業等提案制度はそのプロセスを全て公開しています。

事務事業名	市民活動センター管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民活動課	協働・ボランティア・県人	金子 純一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	公共を担う市民や事業者が増えている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成16年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民活動を行っている人、市民活動に興味のある人		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	6,960	7,572	7,021
	人件費	3,700	3,716	3,716
目 的	総事業費	10,660	11,288	10,737
社会資源の充実を図るための市民活動の拠点として設置された市民活動センターの管理運営を行います。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・市民活動センターを市民活動団体との協働で管理運営します。 ・NPO団体等を支援する組織として助言、コーディネートを行います。 ・市民活動に関する情報の収集及び提供を行います。 ・社会資源の創出及び発信を行います。 ・市民活動団体と市の交流、情報共有を推進します。 ・ボランティア支援ネットワークの拠点として位置づけます。	市債			0
	その他			0
	一般財源			7,021
	合 計			7,021

3. 活動内容

活動指標1	名称	市民活動センター利用登録団体数			単位	団体
	内容説明	市民活動センターを利用して活動している団体数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	200	200	200	
		実 績	169	200	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅰ：現状のまま継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き市民活動への入口となるボランティア活動について、市民にきめ細かな情報提供を行います。また、市民活動拠点ベテルギウスをより多くの市民、団体に活用いただけるよう、さらなる事業の展開と充実を図っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民活動センターの運営は、市民活動団体である拠点やまとと市の協働事業であり、関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民活動の中間支援施設として、引き続き多くの市民活動団体等からの相談に対応し、支援していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	市民活動センターを協働して運営するための必要経費です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	会議室、印刷機使用料等は、拠点やまとと協議のうえ設定しており、適正な水準です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	管理運営団体の情報は開示しており、社会的配慮を行っています。

事務事業名	新しい公共を創造する市民活動推進基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民活動課	協働・ボランティア・県人	金子 純一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	公共を担う市民や事業者が増えている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成16年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
新しい公共を創造する市民活動推進基金		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	319	309	455
	人件費	740	743	743
目 的	総事業費	1,059	1,052	1,198
「新しい公共を創造する市民活動推進条例」に基づく市民活動を推進するための基金を適正に管理します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・「マッチング・ギフト方式」（市民等からの寄附金に、1年間に寄せられた寄附金と同じ額（100万円を上限）を、翌年度に市が上乗せして積み立てる）で資金を基金に積み立てます。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		301
		一般財源		154
	合 計			455
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	基金寄付金額	単位 千円
		内容説明	市民、団体から寄せられる市民活動の推進基金	
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	300
			実 績	159
成 果（効果・予測） 基金残高が増えることにより、より多くの市民活動を支援することができます。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 今後も安定して市民活動支援ができるように寄附金を集める仕組みの検討が必要です。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	ふるさと納税ワンストップ特例制度を利用した寄附についても併せて紹介し、本基金の紹介と寄附の機会拡大を図ります。					

事務事業名	市民活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民活動課	協働・ボランティア・県人	金子 純一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	公共を担う市民や事業者が増えている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成16年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
新しい公共を創造する市民活動推進条例による市民活動を行う市民、市民団体、事業者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	863	63	891
	人件費	3,700	3,716	3,716
目 的	総事業費	4,563	3,779	4,607
新しい公共を担う市民活動を支援します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・事業を公募し、予算の範囲内で補助金を交付します。 ・補助金の区分等は次のとおりです。 （ア）めばえ：市民活動の立ち上げ又は活動初期の時期の補助。上限額5万円 （イ）はぐくみ：既に行っている市民活動をさらに発展させるための補助。上限額20万円		県支出金		0
		市債		0
		その他		850
		一般財源		41
		合 計		891

3. 活動内容

活動指標1	名称	大和市市民活動推進補助金支援団体数			単位	団体
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	5	4	5	
		実 績	5	1	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	引き続き、市民活動の裾野が広がるよう、市民団体等の支援を行います。					

事務事業名	新しい生活様式等対応事務（市民経済部）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民活動課	政策調整係	金子 純一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	地域活動・市民活動を活発にする		
	めざす成果	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 令和02年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
本庁や分室、連絡所に来庁する市民、コミュニティセンターを利用する市民、市民団体等		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	0	8,820	7,552
	人件費	0	372	372
目 的	総事業費	0	9,192	7,924
新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	7,552	
手段、手法【実施手法：直営】 新型コロナウイルス感染拡大防止対策の物品の調達 ・非接触型体温計やノータッチ式ディスペンサー、アルコール製剤、アクリル板等の整備など。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	0	
		合 計	7,552	

3. 活動内容

活動指標1	名称	感染拡大予防対策を講じた施設数			単位	箇所
	内容説明	感染拡大を予防する物品等を整備した施設数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	25	25	
		実 績	0	25	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	－	31年度	－	2年度	I：現状のまま継続
	施設の新型コロナウイルスを予防する対策を維持することで、利用する市民や市民団体等の安全を確保します。					

事務事業名	特別定額給付金給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	市民活動課	政策調整係	金子 純一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標		まちのにぎわいと地域経済の振興を図る			
	めざす成果		商店街や企業が活発に活動している			
根拠法令	名 称	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和2年4月20日閣議決定）				
		特別定額給付金給付事業実施要領				
当該事業の法令等による義務付けの有無			有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	令和02年度		令和02年度		1年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
基準日（令和2年4月27日）において、本市住民基本台帳に記録されている者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	0	24,101,072	0
	人件費	0	19,686	0
目 的	総事業費	0	24,120,758	0
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、一律に特別定額給付金を支給します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
・対象者1人あたり10万円を給付します。 ・申請に必要な書類を作成し発送します。 ・郵送またはオンラインにより申請を受け付け、原則として口座振り込みによる給付を行います。				

活動指標1	名称	給付者数	単位	人
	内容説明	給付が完了した人数		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定	0	240,565
		実 績	0	239,595
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		---
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		---
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		---
課 題				
申請方法について、分かりやすく、かつ申請し易いものにする必要があります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	—	31年度	—	2年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和2年8月31日にて申請受付は終了し、全申請者の給付を以て事業は終了しました。					